

アナリスト向け中期経営計画 2026 説明会 議事録

日時：2024年5月17日(金) 13:00~14:30 Web 配信

登壇者：代表取締役社長

井川 伸久

取締役副社長執行役員

片岡 雅史

取締役専務執行役員 食肉事業本部長

前田 文男

常務執行役員 加工事業本部長

松本 之博

執行役員 海外事業本部長・事業統括部長

伊藤 忠明

○中期経営計画 2026 説明会資料

5/17「ニッポンハムグループ中期経営計画 2026 説明会」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20240517.pdf

○質疑応答

Q1.中計 2026 におけるキャッシュアロケーションについて

A1.安定的なキャッシュ創出に向け、投下資本コントロールを強化する。回転率は底打ちしたと考えているが、加工、食肉、海外各事業の投下資本の精査を進める。キャッシュフロー計画は投下資本の圧縮によるキャッシュ創出は見込んでいないため、さらなるキャッシュ創出余力はあると考えている。DE レシオは 0.5~0.6 を目標としており、中計最終年度では 0.5 程度を目指したい。自己株式取得は今期 200 億円を上限として公表している。M&A による資金需要や業績動向にも左右されるが、来期以降も同水準の自己株式取得を行う必要があると考えている。

Q2.全社の利益計画（FY27/3 610 億円）について

A2.610 億円の利益計画に向けて、社内での議論を進めてきた。現場への落とし込みを納得感あるものにするため、担当役員に各 KPI を紐づけ、責任を明確にした。挑戦する風土醸成に向け、現場へのミーティングも既の実施し理解促進を図っている。利益創出に向けては社外との共創にも取り組んでおり今期中には成果を出していきたい。自前主義から脱却し、共創と挑戦で全社利益を達成させる。

Q3.加工事業の利益計画（FY27/3 160 億円）について

A3.今中計は構造改革を中心に利益の組み立てをしている。利益計画達成に向け、低収益商品の見直しを検討した結果、製造ラインの 20%削減に至った。すでに 2 か所の拠点に申し入れも実施している。構造改革をやり切ることで 160 億円の利益達成は確度高いものになると考えている。外部環境についても、為替や原料価格等アゲインストはあるが低収益商品の統廃合や価格改定等の施策を継続しカバーしていく。

Q4.加工事業の成長戦略について

A4.2022 年 1 月に実施した価格改定以降、販売回復に向けてブランド力を高める様々な施策を実施してきている。特に今中計で 900 億円の販売目標を立てたシャウエッセンは、外部マーケットの知見も活かし、コアターゲットや若年層の購買意欲向上に向けてターゲットを絞ったマーケティング戦略を実践している。ブランド力の強化とブランドエクステンションによりシャウエッセンの認知度を上げ、更なる拡販を図る。

Q5.食肉事業の利益計画（FY27/3 425 億円）について

A5.フード販売等は好調な状態を維持できており、利益拡大を図っていく。配合飼料や各畜種の相場等は高い水準が続くとみている。為替の見込みや飼料安定基金の未発動等不透明な点はあるが、成長戦略や構造改革だけではなく、オーガニック成長も合わせて利益創出を図り、425 億円を達成させる。

Q6.海外事業の利益計画（FY27/3 65 億円）について

A6. 豪州の牛肉事業は一定程度の利益水準を確保できると見込んでいる。一方で、海外の食肉事業のボラティリティ低減を図るため、加工事業の売上を伸長させたい。今中計では北米での加工品販売拡大に向け、製造拠点の拡充や R&D 強化を図る。アセアンでは、販売網の拡大に向け社外との共創を進めることで売上を確保する。

Q7.ボールパーク事業の利益計画（FY27/3 26 億円）について

A7. 新駅の開業が 2028 年に見込まれており、現在新たな街づくりに着手している。新駅開業後は周辺エリアでの集客が増えるため、売上高の上昇を見込んでいる。一方で中計 2026 期間中は、現状の北海道ボールパーク F Village において、安定的な収益確保を図っていく。

以上